



門田 裕一 議員

### 本市における随意契約

#### 問

- ①平成23年度の随意契約の実績と割合は。
- ②不燃ごみ収集運搬中間処理処分業務の随意契約の理由を。
- ③第三者が検証できる入札監視委員会の設置を。

#### 答 長尾総務部長

①随意契約は、2社以上の比較見積もりによる少額随意契約と1社による特命随意契約の大きく2つに分かれています。

工事及び業務委託の全発注件数は339件であり、特命が84件で、24・7%である。

種類別では、工事件数

が164件であり、うち特命は9件で5・5%、業務委託件数が175件であり、うち特命は75件で42・9%である。

業務委託の特命の割合が高いが、ほとんどが各種業務用コンピュータシステムの保守、改修等の業務である。

③入札・契約の透明性の確保や不正行為を排除するための第三者委員会の設置は必要である。

各種規定の整備や予算の確保あるいは委員の選任等、早期設置に向け調査研究を行いたい。

#### 答 武智市民生活課長

②本市では、不燃ごみの中間処理施設を有する事業者は1社である。

不燃ごみの収集と中間処理を分割して入札を行うことは可能だが、一体で処理を行うことが効率的であるので、市内の事業者に委託をしている。

### 今こそ、新公会計制度の導入を

#### 問

- ①東京都や大阪府が採用した民間手法を取り入れた公会計制度の導入を。
- ②新公会計制度導入に関して、トップである新市長の考えは。

#### 答 長尾総務部長

①東京都や大阪府等の採用した方式は、官庁の会計処理を連動したシステム導入による事務負担の軽減や財務処理の作成が比較的短時間で済み、早期の発表が可能である。しかし、システム導入に伴う経費負担等が必要である。

今後、厳しさを増す財政状況の中、説明責任を果たし、財政の効率化・適正化を図るため、国の動向を注視し、東京都方式等の先進情報の入手、研究に努めたい。

#### 答 武智市長

②本市にとって、本当に必要な制度かどうか、今から鋭意研究を重ねて調査していきたい。

### 事前防災の積み重ねと地域防災対策の充実を

#### 問

- ①防災行政無線戸別受信機の設置を。
- ②高齢者・女性が使用できる消火栓の整備を。
- ③救急車・消防車が通れない、災害時の避難に支障がある生活道の調査と現状と対策を。

#### 答 武智市長

①全世界帯への配備には、高額な費用がかかるので、希望者への貸し出し、一部受益者負担による購入など、本市に適した方法で研究したい。

③消防では、通行支障箇所を63カ所把握している。これらの箇所は、地権者

の同意を前提に関係課の連携のもと、道路改修等に取り組み、支障の解消に努めたい。

生活道等の小道程度の道路は、データはないが、災害時の安全な避難につなげられる自主防災活動を今後も支援したい。

#### 答 長尾総務部長

②現在、公設消火栓の放水設備の設置に助成を行っている。

今年2月から口径の小さなホースや管さうなど、高齢者や女性でも扱える設備の基準を変更した。



戸別受信機（防災行政無線）